

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日



上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 8415 (URL http://www.kyfg.com/)

代表者 取締役社長 氏名 片山 博臣  
 問合せ先責任者 役職名 グループ企画部長 氏名 米坂 享

TEL (073) 426-7133

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	89,558	(11.0)	10,617	(29.4)	13,359	(63.3)
19年3月期	80,683	(6.8)	8,206	(723.9)	8,180	(148.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	17 19	15 02	11.2	0.3	11.9
19年3月期	12 46	10 78	8.0	0.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 43百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	3,513,031	146,049	4.1	148 12	10.65 (速報値)
19年3月期	3,326,278	154,644	4.6	159 53	11.58

(参考) 自己資本 20年3月期 144,214百万円 19年3月期 152,852百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出してあります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	152,961	143,672	2,118	63,332
19年3月期	106,788	1,844	27,967	56,225

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	2 50	2 50	1,817	20.1	1.7
20年3月期	—	3 00	3 00	2,217	17.5	2.0
21年3月期 (予想)	2 00	2 00	4 00		23.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)につきましては、3ページの「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	43,300	(0.7)	7,800	(8.5)	6,000	(19.2)	7 63	
通 期	86,800	(3.1)	16,700	(57.3)	13,400	(0.3)	17 15	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 739,425,155株 19年3月期 727,139,053株  
期末自己株式数 20年3月期 539,105株 19年3月期 1,961,748株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,863	(66.6)	2,414	(69.9)	2,373	(70.3)
19年3月期	8,572	(—)	8,026	(—)	7,987	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20年3月期	2,322 (70.8)	2 22	2 15
19年3月期	7,946 (—)	11 81	9 97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	142,477	137,336	96.4	138 75
19年3月期	149,632	144,592	96.6	131 04

(参考) 自己資本 20年3月期 137,336百万円 19年3月期 144,592百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	3,500	(30.7)	3,300	(36.7)	3,200	(33.3)
通 期	3,600	(25.7)	3,100	(28.4)	3,100	(30.6)

	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	3,200 (35.0)	3 84
通 期	3,100 (33.5)	3 21

## 業績予想の利用に関する注意事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中期 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
19年3月期				
第一種優先株式	—	14 00	14 00	3
第2回第一種優先株式	—	0 10	0 10	0
第4回第一種優先株式	—	5 00	5 00	225
第二種優先株式	—	10 00	10 00	53
第三種優先株式	—	6 70	6 70	160
20年3月期				
第一種優先株式	—	14 00	14 00	3
第4回第一種優先株式	—	14 00	14 00	630
第二種優先株式	—	10 00	10 00	48
21年3月期(予想)				
第一種優先株式	7 00	7 00	14 00	
第4回第一種優先株式	7 50	7 50	15 00	
第二種優先株式	5 00	5 00	10 00	

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (概況)

当期のわが国経済は、新興国や資源国向けの堅調な輸出を背景に基調としては緩やかな拡大を続けました。しかしながら、改正建築基準法施行による住宅投資の落ち込みやアメリカ経済の減速、さらに急速な円高・株安、エネルギー・原材料価格高などの影響により、回復に調整色が強まりました。

そのようななか、当社グループの主要な営業エリアである和歌山県及び大阪府は以下のとおりとなりました。

和歌山県経済については、企業の生産活動は一進一退のなかで底堅さを示し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、これまで堅調に推移してきた個人消費は、雇用情勢に改善傾向があるものの、一服感がみられるようになりました。また、阪和自動車道の南進や京奈和自動車道の一部開通、大手企業の設備投資や工場誘致、和歌山市の中心市街地活性化基本計画実施等の成果が徐々に具現化するなど、明るい材料が垣間見られました。

大阪府経済は、これまで回復基調にあった企業活動に陰りが出始め、個人消費においても全体的に弱さが見られるようになりました。しかしながら、都心部における大規模再開発事業や臨海部への企業進出が続いており、今後、期待できる材料もありました。

金融面では、短期金利は年度を通じて概ね0.5%で推移しました。長期金利は、夏場にかけて追加利上げ観測の高まりから上昇する場面も見られましたが、その後は低下基調が続き、年度末は1.3%程度の推移となりました。株式市場については、世界的な株高や企業業績回復期待の高まりから夏場にかけて日経平均株価は18,000円台まで上昇しましたが、その後、サブプライムローン問題の影響から相場は低迷し、年度末は12,000円台の推移となりました。為替市場については、ドル円相場は、日米金利差に着目した円キャリー取引等の動きから124円台前後になりましたが、その後は米国経済の悪化懸念などによりドルは売られ、年度末は100円前後の推移となりました。

(注)当社グループはサブプライムローン関連の金融商品を保有していません。

### (当期の経営成績)

このような経済・金融環境のもと、当社グループでは紀陽銀行を中心にお客さまへの総合的な金融サービスのご提供に努め、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当期におきましては、預金・貸出金残高が順調に増加し、業容は大幅に拡大いたしました。投資環境の冷え込みにより投資信託販売は低調となったものの、個人年金保険等の販売が好調に推移し、役務取引等収益も増加いたしました。また、営業経費は、前期における子銀行間の合併に伴う効率化の効果が現れ、減少しました。さらに、与信費用につきましては、地域経済の一部において景況感に陰りが見えつつあるものの、前期とほぼ横這いとなりました。

以上により、連結経常収益は前期比11.0%増の895億58百万円、連結経常費用は前期比8.9%増の789億41百万円となり、連結経常利益は前期比29.4%増の106億17百万円、連結当期純利益は前期比63.3%増の133億59百万円となりました。

当社単体の損益につきましては、子銀行からの受取配当金などにより、営業収益が28億63百万円、営業利益が24億14百万円、経常利益が23億73百万円、当期純利益が23億22百万円となりました。

なお、平成19年11月には、子銀行である紀陽銀行が保有する当社株式を買入消却し、グループ会社間における資本関係の適正化を図りました。

### (次期の見通し)

日本経済は緩やかな成長期から調整局面へと方向転換しつつあります。しかしながら、当社グループの核となる紀陽銀行においては、さらなる営業体制の強化などをおこなうことにより、計画最終年度を迎える「第一次中期経営計画」の目標達成にむけ努力してまいりたいと考えております。

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、以下のような見通しを立てております。

資金利益の前提となる利鞘につきましては、年間を通じて政策金利の変動はないと想定していることから、現在のトレンドからの大きな変動はないものと想定しております。また預金・貸出金残高は、同業他行との競争激化による影響を勘案しつつも、増加基調は維持できるものと考えております。

役務取引等利益につきましては、投資環境の変化から投資信託販売の回復には時間が掛かるものと考えられるものの、個人年金保険等の販売が順調に伸びてきており、また預かり資産販売の体制整備も順調に進んできております。

与信費用につきましては、景気動向に変調が見られるものの、これまでに十分な引当を行ってきていることなどから、一定範囲内にコストが収まるものと見込んでおります。

有価証券関係損益につきましては、市場環境の不透明感が十分には払拭しきれていないことに加え、ポートフォリオの改善を引き続き行うことを考えております。

以上のような状況などを総合的に判断し、平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益868億円、経常利益167億円、当期純利益134億円を見込んでおります。

なお、市場情勢や企業の資金需要などについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等については、様々な要因により変動する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (主要勘定の状況)

貸出金につきましては、営業人員の増強、事業性取引に特化した店舗の出店など営業体制の再構築が順調に進んだことにより、中小企業向けを中心に事業性貸出が増加し、また消費者ローンも堅調に推移いたしました。この結果、貸出金残高は前期末比1,611億円増加し、2兆2,646億円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、安定資金の確保に努めるなかで、紀陽バリューアップ定期預金等新商品取扱開始の効果などにより、個人預金が増加したことから、前期末比1,517億円増加し、3兆2,272億円となりました。

また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするために、預かり資産の販売に引き続き積極的に取り組み、特に個人年金保険の販売額実績は前期比70%を超える増加となりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は3兆5,130億円となり、連結純資産は1,460億円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に1,529億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に1,436億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払を主因に21億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中71億円増加し、633億円となりました。

### (自己資本比率の状況)

連結当期純利益を133億円計上しましたものの、その他有価証券評価差額金が143億円となりましたことなどから、自己資本額は前期末比12億円減少いたしました。また、貸出金が増加したことなどによりリスクアセットは1,229億円増加いたしました。この結果、連結自己資本比率(第二基準)は、10.65%(前期末比0.93%)となりました。

なお、紀陽銀行単体(国内基準)では、10.08%(前期末比0.54%)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

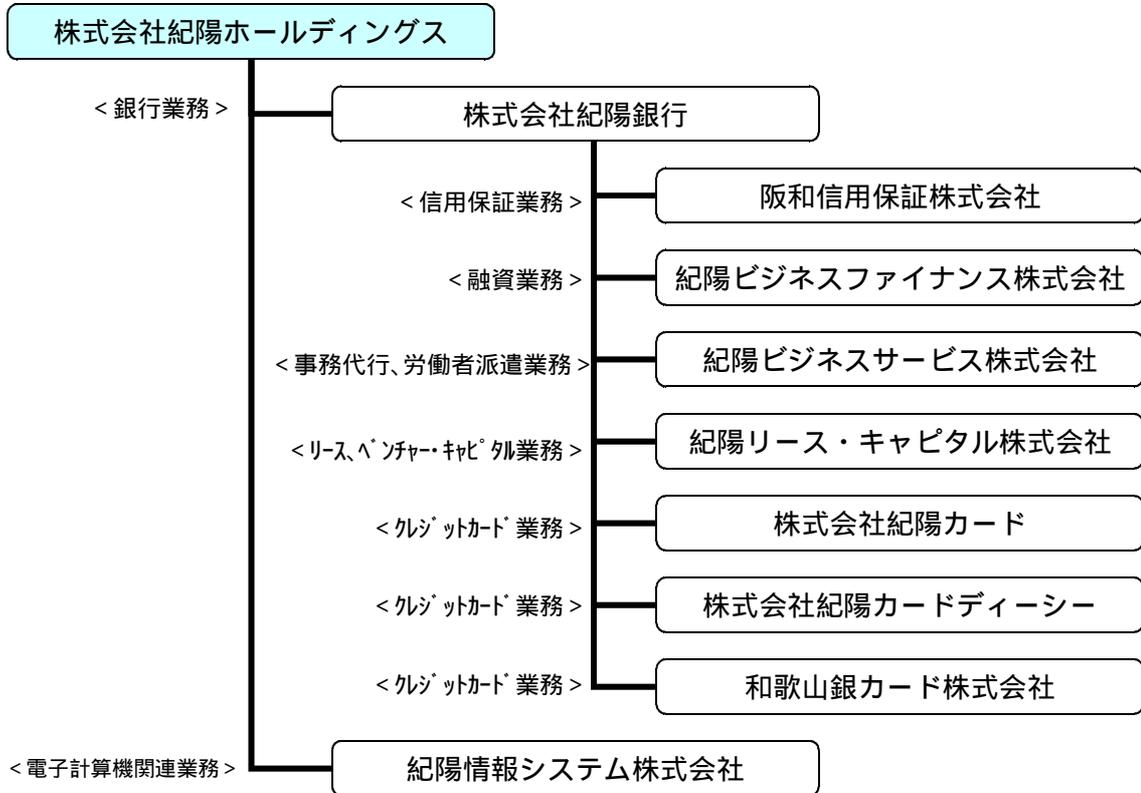
利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することをめざしております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき50銭増配し年間3円とし、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金をお支払いする予定であります。

今後は、「第1次中期経営計画」の着実な遂行により収益力を強化し、普通株式の配当増額をはかる方針であります。平成21年3月期の配当につきましては、普通株式1株につき年間4円への増額を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャー・キャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業を行っており、事業系統は次の通りであります。



## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理を行うことを目的としております。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客様・株主様から信任を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

#### 総合的な金融サービス提供体制の構築

地域経済の特性を捉え、お客様のニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。

#### 地域経済への貢献

地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。

#### 経営基盤の強化

さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。

#### 多種多様な金融商品とサービスの提供

お客様の満足を第一と考え、多様化するお客様のニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆様から常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、紀陽銀行を中心に第1次中期経営計画「ハート&ブレイン・アクションプラン」(計画期間：平成19年3月期～平成21年3月期)において、以下の主要数値をクリアすることを目標としております。

	経営指標	21年3月期目標	20年3月期実績
収益	連結当期純利益	100億円以上	133億円
	コア業務純益( )	230億円以上	221億円
	コア業務純益ROA( )	0.68%以上	0.66%
健全性	連結自己資本比率	11%以上	10.65%
	連結Tier1比率	8%以上	7.76%
	繰延税金資産対Tier1比率	10%台	24.6%
	不良債権比率(金融再生法ベース)( )	4%台	5.09%
効率性	業務粗利益経費率(OHR)( )	60%未満	61.64%
業容面	預金(期末残高)( )	3兆3,000億円以上	3兆2,421億円
	預かり資産(期末残高)( )	5,400億円以上	3,821億円
	貸出金(期末残高)( )	2兆2,000億円以上	2兆2,725億円

( )は紀陽銀行(単体)において目標とする経営指標

既に目標数値を上回っている項目もありますが、引き続き各経営指標の向上に努め、目標達成できるよう取り組んでまいります。

## (3) 中長期的な経営戦略

第1次中期経営計画のサブタイトル「ハート(心)&ブレイン(知恵)・アクション(行動)プラン」は、当社グループの中心である紀陽銀行の目指す銀行像が、「お客様の満足を第一とする心(ハート)を大切に、お客様の良き相談相手として知恵(ブレイン)を絞り、汗をかき行動する(アクション)銀行」であることを意味しております。

こうした基本姿勢のもと、「お客様から選ばれ続ける銀行」となることができますよう「第1次中期経営計画」の主要戦略「収益力の強化」・「財務基盤のさらなる強化」・「継続的な成長を支える組織・制度の強化」に取り組んでまいります。

## (4) 対処すべき課題

計画期間を平成21年3月期までとする「第1次中期経営計画」は、最終年度を迎えることとなりました。これまでのところ、業容面を含めた各目標に対して概ね計画通りの実績となっておりますが、引き続き、平成21年3月期における目標数値の達成に向けて、計画のなかで立案した以下のような各施策にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

## 「収益力の強化」に向けた取り組み

当社グループは、「お客様とのFace to Faceの接点強化と充実した商品・サービスのご提供」を通じた収益力の強化に取り組んでおります。

当期におきましては、営業人員を大幅に増員するとともに、預金・資産運用に特化した店舗(ハートフルプラザ)を和歌山県、大阪府に各1ヵ店出店いたしました。また、貸出業務特化型店舗を大阪市内に2ヵ店出店いたしました。さらに小規模事業者向けのビジネスサポートセンターや住宅ローンセンターの充実に努めました。

またお客様のライフスタイルの多様化にあわせ、インターネットバンキングの充実やインターネット上の仮装店舗「インターネット支店」の開設、コンビニエンスストアとのATM提携の拡大などをおこないました。

今後、ゆうちょ銀行の動向や規制緩和にともなう異業種からの参入など、競争が一層激しくなるなかで、引き続き和歌山県、大阪府を中心としたネットワークを活用し、お客様のニーズに応じたより充実したサービスをご提供し、「お客様から選ばれ続ける銀行」の実現をめざしてまいります。

## 「財務基盤の更なる強化」に向けた取り組み

当期においては、当初の進捗計画を上回るペースで、不良債権比率の引き下げを実現いたしました。しかしながら、金融再生法ベースの不良債権比率は依然5%を上回っており、他行比高水準にあると認識しております。

引き続き、良質な貸出資産の確保と経営改善支援に向けた取り組みを充実させることにより、早期の不良債権比率4%台を実現してまいります。

「継続的な成長を支える組織・制度の強化」に向けた取り組み

金融商品取引法の施行など、金融機関には法令等遵守、コーポレートガバナンスの強化が求められ、またより高度なリスク管理が求められております。

当社グループでは、法令等遵守に向け、徹底した役職員への教育、牽制機能が効果的に発揮される組織体制、リスク管理・監査機能の充実などの対応をおこなってきております。

また、コーポレートガバナンスの強化のため、経営の透明性や客観性の確保に向けて、社外取締役の選任や社外監査役の充実のほか、外部の有識者で構成する「経営諮問委員会(アドバイザリーボード)」及び「コンプライアンス委員会」を定期的に開催するなどし、ご提言いただいた事項などを積極的に経営に取り入れております。

さらに、統合リスク管理体制の高度化に向け、信用リスク管理を中心として、各種リスク管理体制の充実をはかっております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比 較
( 資 産 の 部 )			
現金預け金	67,332	60,225	7,107
コールローン及び買入手形	20,751	95,525	74,774
債券貸借取引支払保証金	103,081	144,066	40,985
買入金銭債権	6,395	7,654	1,259
商品有価証券	2,860	12,913	10,053
有価証券	923,880	809,334	114,546
貸出金	2,264,622	2,103,444	161,178
外国為替	1,512	2,225	713
その他資産	49,808	21,809	27,999
有形固定資産	40,079	40,069	10
建物	10,438	10,343	95
土地	19,144	18,776	368
建設仮勘定	107	111	4
その他の有形固定資産	10,389	10,837	448
無形固定資産	16,924	17,552	628
ソフトウェア	1,485	1,722	237
のれん	13,158	14,838	1,680
その他の無形固定資産	2,279	991	1,288
繰延税金資産	32,049	29,058	2,991
支払承諾見返	25,355	28,297	2,942
貸倒引当金	41,622	45,900	4,278
資産の部合計	3,513,031	3,326,278	186,753
( 負 債 の 部 )			
預金	3,124,304	2,988,692	135,612
譲渡性預金	102,926	86,828	16,098
コールマネー及び売渡手形	2,304	-	2,304
債券貸借取引受入担保金	18,287	4,328	13,959
借入金	22,466	22,495	29
外国為替	62	19	43
社債	16,000	16,000	-
その他負債	52,940	21,852	31,088
退職給付引当金	1,621	3,089	1,468
役員退職慰労引当金	84	-	84
預金払戻損失引当金	552	-	552
その他の偶発損失引当金	77	-	77
繰延税金負債	-	29	29
支払承諾	25,355	28,297	2,942
負債の部合計	3,366,982	3,171,633	195,349
( 純 資 産 の 部 )			
資本金	58,350	58,350	-
資本剰余金	64,632	77,128	12,496
利益剰余金	35,662	24,398	11,264
自己株式	111	12,566	12,455
株主資本合計	158,533	147,309	11,224
その他有価証券評価差額金	14,317	5,545	19,862
繰延ヘッジ損益	0	3	3
評価・換算差額等合計	14,318	5,542	19,860
少数株主持分	1,834	1,792	42
純資産の部合計	146,049	154,644	8,595
負債及び純資産の部合計	3,513,031	3,326,278	186,753

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比 較
経 常 収 益	89,558	80,683	8,875
資 金 運 用 収 益	63,393	58,580	4,813
貸 出 金 利 息	49,699	44,718	4,981
有価証券利息配当金	12,317	12,830	513
コールローン利息及び 買入手形利息	748	604	144
買 現 先 利 息	-	0	0
債券貸借取引受入利息	57	26	31
預 け 金 利 息	291	123	168
その他の受入利息	280	276	4
役 務 取 引 等 収 益	13,073	12,621	452
そ の 他 業 務 収 益	10,001	7,306	2,695
そ の 他 経 常 収 益	3,089	2,175	914
経 常 費 用	78,941	72,477	6,464
資 金 調 達 費 用	11,389	7,283	4,106
預 金 利 息	9,113	3,402	5,711
譲 渡 性 預 金 利 息	475	105	370
コールマネー利息及び 売 渡 手 形 利 息	15	15	0
債券貸借取引支払利息	368	1,122	754
借 用 金 利 息	631	648	17
社 債 利 息	472	320	152
その他の支払利息	313	1,668	1,355
役 務 取 引 等 費 用	4,038	4,054	16
そ の 他 業 務 費 用	8,232	7,984	248
営 業 経 費 用	38,994	39,794	800
そ の 他 経 常 費 用	16,285	13,360	2,925
貸倒引当金繰入額	3,745	4,477	732
その他の経常費用	12,539	8,882	3,657
経 常 利 益	10,617	8,206	2,411
特 別 利 益	3,186	5,082	1,896
固 定 資 産 処 分 益	9	396	387
償 却 債 権 取 立 益	3,176	4,504	1,328
そ の 他 の 特 別 利 益	-	181	181
特 別 損 失	784	1,570	786
固 定 資 産 処 分 損	76	205	129
減 損 損 失	173	1,217	1,044
預金払戻損失引当金繰入額	449	-	449
役員退職慰労引当金繰入額	84	-	84
その他の特別損失	-	147	147
税金等調整前当期純利益	13,019	11,718	1,301
法人税、住民税及び事業税	819	975	156
法 人 税 等 調 整 額	1,231	2,556	3,787
少 数 株 主 利 益	72	6	66
当 期 純 利 益	13,359	8,180	5,179

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	58,350	77,128	24,398	12,566	147,309
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,095		2,095
当期純利益			13,359		13,359
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		1		6	4
自己株式の消却		12,494		12,494	-
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減				21	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	12,495	11,264	12,455	11,223
平成20年3月31日残高	58,350	64,632	35,662	111	158,533

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,545	3	5,542	1,792	154,644
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,095
当期純利益					13,359
自己株式の取得					23
自己株式の処分					4
自己株式の消却					-
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減					21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	19,863	2	19,860	41	19,818
連結会計年度中の変動額合計	19,863	2	19,860	41	8,595
平成20年3月31日残高	14,317	0	14,318	1,834	146,049

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,600	61,384	16,218	12,526	107,677
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,750	15,750			31,500
当期純利益			8,180		8,180
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		6		33	26
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減				34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	15,750	15,743	8,180	40	39,632
平成19年3月31日残高	58,350	77,128	24,398	12,566	147,309

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,078	-	3,078	1,412	112,168
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					31,500
当期純利益					8,180
自己株式の取得					39
自己株式の処分					26
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減					34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,466	3	2,463	379	2,843
連結会計年度中の変動額合計	2,466	3	2,463	379	42,475
平成19年3月31日残高	5,545	3	5,542	1,792	154,644

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,019	11,718	1,301
減価償却費	5,048	4,977	71
減損損失	173	1,217	1,044
のれん償却額	1,679	1,679	-
負ののれん償却額	24	182	158
持分法による投資損益( )	-	43	43
貸倒引当金の増減( )額	4,278	8,882	4,604
退職給付引当金の増減( )額	1,467	2,166	699
役員退職慰労引当金の増減( )額	84	-	84
預金払戻損失引当金の増減( )額	552	-	552
その他の偶発損失引当金の増減( )額	77	-	77
資金運用収益	63,393	58,580	4,813
資金調達費用	11,389	7,283	4,106
有価証券関係損益( )	2,040	896	1,144
金銭の信託の運用損益( )	-	39	39
為替差損益( )	1,356	5,447	6,803
固定資産処分損益( )	67	191	258
商品有価証券の純増( )減	10,052	11,586	21,638
貸出金の純増( )減	161,178	62,077	99,101
預金の純増減( )	135,611	46,011	89,600
譲渡性預金の純増減( )	16,098	83,828	67,730
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	-	2,271	2,271
コールローン等の純増( )減	76,031	34,458	41,573
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	40,985	134,060	175,045
コールマネー等の純増減( )	2,274	147	2,421
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	13,959	69,901	83,860
外国為替(資産)の純増( )減	713	1,043	330
外国為替(負債)の純増減( )	42	18	60
資金運用による収入	64,841	58,775	6,066
資金調達による支出	8,163	6,072	2,091
その他	3,494	1,110	2,384
小 計	154,101	106,267	260,368
法人税等の支払額	1,140	521	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,961	106,788	259,749
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	564,610	502,928	61,682
有価証券の売却による収入	348,765	380,236	31,471
有価証券の償還による収入	76,213	122,037	45,824
金銭の信託の減少による収入	-	3,460	3,460
有形固定資産の取得による支出	2,213	1,245	968
有形固定資産の売却による収入	50	1,469	1,419
無形固定資産の取得による支出	1,877	618	1,259
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	567	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,672	1,844	145,516
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000	5,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	5,000	5,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	2,000	2,000
株式の発行による収入	-	31,500	31,500
配当金の支払額	2,095	-	2,095
株式移転交付金の支払額	-	1,515	1,515
少数株主への配当金の支払額	4	4	0
自己株式の取得による支出	23	39	16
自己株式の売却による収入	4	26	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,118	27,967	30,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	26	89
現金及び現金同等物の増減( )額	7,107	76,949	84,056
現金及び現金同等物の期首残高	56,225	133,175	76,950
現金及び現金同等物の期末残高	63,332	56,225	7,107

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 会計処理基準に関する事項

#### (1) 減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：5年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産(貸与資産を除く。)については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

##### (会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、46百万円減少しております。

##### (追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、84百万円減少しております。

##### 無形固定資産

無形固定資産(貸与資産を除く。)は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### 貸与資産

有形固定資産又は無形固定資産に含まれている連結子会社の貸与資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

##### (会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。

#### (3) 預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しております。

##### (会計方針の変更)

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は102百万円、特別損失は449百万円それぞれ増加し、経常利益は102百万円、税金等調整前当期純利益は552百万円それぞれ減少しております。

#### (4) その他の偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (追加情報)

その他の偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

これにより、その他の経常費用は77百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は77百万円減少しております。

なお、上記「会計処理基準に関する事項」中の「(1)減価償却の方法」「(2)役員退職慰労引当金の計上基準」「(3)預金払戻損失引当金の計上基準」「(4)その他の偶発損失引当金の計上基準」以外は、最新の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・ 経常収益					
(1)外部顧客に対する 経常収益	81,434	8,123	89,558		89,558
(2)セグメント間の 内部経常収益	492	3,563	4,056	(4,056)	
計	81,927	11,687	93,614	(4,056)	89,558
経常費用	71,638	11,325	82,963	(4,022)	78,941
経常利益	10,289	361	10,650	(33)	10,617
・ 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	3,506,880	21,098	3,527,978	(14,946)	3,513,031
減価償却費	2,247	2,801	5,048		5,048
減損損失	173		173		173
資本的支出	4,010	2,701	6,712		6,712

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ----- 銀行業務

(2) その他の事業 ----- 事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、  
クレジットカード業務、電子計算機関連業務等

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	148.12
1株当たり当期純利益	円	17.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	15.02

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	146,049
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36,605
うち少数株主持分	百万円	1,834
うち優先株式発行金額	百万円	34,089
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	681
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	109,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	738,886

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	13,359
普通株主に帰属しない金額	百万円	681
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	681
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,677
普通株式の期中平均株式数	千株	737,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	681
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	681
普通株式増加数	千株	151,994
うち優先株式	千株	151,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書に関する注記事項その他の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度末 (平成20年3月31日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)		比 較 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	220		11,622		11,402
有価証券	5,500		-		5,500
前払費用	43		42		1
繰延税金資産	4		8		4
未収還付税金	-		1,584		1,584
その他	453		20		433
流動資産合計	6,221	4.4	13,276	8.9	7,055
<b>固定資産</b>					
有形固定資産					
器具及び備品	0		0		0
有形固定資産合計	0	0.0	0	0.0	0
無形固定資産					
ソフトウェア	0		1		1
無形固定資産合計	0	0.0	1	0.0	1
投資その他の資産					
関係会社株式	131,128		131,128		-
関係会社長期貸付金	5,000		5,000		-
長期前払費用	79		119		40
投資その他の資産合計	136,207	95.6	136,247	91.0	40
固定資産合計	136,208	95.6	136,249	91.0	41
<b>繰延資産</b>					
創立費	24		36		12
株式交付費	22		69		47
繰延資産合計	46	0.0	106	0.1	60
資産合計	142,477	100.0	149,632	100.0	7,155
( 負 債 の 部 )					
<b>流動負債</b>					
未払金	120		10		110
未払費用	1		1		0
未払法人税等	15		25		10
未払消費税等	2		2		0
その他	0		0		0
流動負債合計	140	0.1	40	0.0	100
<b>固定負債</b>					
長期借入金	5,000		5,000		-
固定負債合計	5,000	3.5	5,000	3.4	-
負債合計	5,140	3.6	5,040	3.4	100
( 純 資 産 の 部 )					
<b>資本金</b>	58,350	41.0	58,350	39.0	-
<b>資本剰余金</b>					
資本準備金	47,044		47,044		-
その他資本剰余金	23,983		31,292		7,309
資本剰余金合計	71,027	49.9	78,337	52.3	7,310
<b>利益剰余金</b>					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	8,014		7,952		62
利益剰余金合計	8,014	5.6	7,952	5.3	62
<b>自己株式</b>	55	0.1	48	0.0	7
株主資本合計	137,336	96.4	144,592	96.6	7,256
純資産合計	137,336	96.4	144,592	96.6	7,256
負債純資産合計	142,477	100.0	149,632	100.0	7,155

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			比 較	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
<b>営業収益</b>								
関係会社受取配当金	2,391			7,999			5,608	
関係会社受入手数料	471	2,863	100.0	572	8,572	100.0	101	5,709
<b>営業費用</b>								
販売費及び一般管理費	449	449	15.7	545	545	6.4	96	96
営業利益		2,414	84.3		8,026	93.6		5,612
<b>営業外収益</b>								
関係会社貸付金利息	185			155			30	
その他	24	210	7.4	11	167	2.0	13	43
<b>営業外費用</b>								
支払利息	147			117			30	
創立費償却	12			12			0	
株式交付費償却	47			39			8	
支払手数料	38			38			0	
その他	6	251	8.8	0	207	2.4	6	44
經常利益		2,373	82.9		7,987	93.2		5,614
税引前当期純利益		2,373	82.9		7,987	93.2		5,614
法人税、住民税及び事業税	46			46			0	
法人税等調整額	3	50	1.8	6	40	0.5	9	10
当期純利益		2,322	81.1		7,946	92.7		5,624

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	58,350	47,044	31,292	78,337	7,952	48	144,592	144,592
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					2,260		2,260	2,260
当期純利益					2,322		2,322	2,322
自己株式の取得						7,322	7,322	7,322
自己株式の処分			1	1		6	4	4
自己株式の消却			7,308	7,308		7,308	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	7,309	7,309	61	7	7,255	7,255
平成20年3月31日残高	58,350	47,044	23,983	71,027	8,014	55	137,336	137,336

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	42,600	62,589	-	62,589	5	16	105,179	105,179
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,750	15,750		15,750			31,500	31,500
当期純利益					7,946		7,946	7,946
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		31,294	31,294	-			-	-
自己株式の取得						39	39	39
自己株式の処分			1	1		7	5	5
事業年度中の変動額合計	15,750	15,544	31,292	15,748	7,946	32	39,413	39,413
平成19年3月31日残高	58,350	47,044	31,292	78,337	7,952	48	144,592	144,592

## 役員の変動

当社および子会社である株式会社紀陽銀行の平成20年6月27日付役員異動を以下に記載のとおり内定いたしましたので、お知らせします。

### 1. 株式会社紀陽ホールディングス

#### (1) 新任取締役候補

常務取締役 <sup>よねさか</sup> <sup>すすむ</sup> 米坂 享 (現 グループ企画部長、紀陽銀行取締役経営企画本部長)

#### (2) 新任監査役候補

監査役 <sup>たまい</sup> <sup>すすむ</sup> 玉井 享 (現 紀陽銀行執行役員和歌山南事業部長)

#### (3) 退任予定取締役

常務取締役 <sup>きのしたやすあき</sup> 木下泰明 (紀陽リース・キャピタル株式会社取締役会長に就任予定)

#### (4) 退任予定監査役

監査役 <sup>はやし</sup> <sup>ひろし</sup> 林 宏

### 2. 株式会社紀陽銀行

#### (1) 昇格予定取締役

常務取締役 <sup>よねさか</sup> <sup>すすむ</sup> 米坂 享 (現 取締役経営企画本部長)

#### (2) 新任取締役候補

取締役 <sup>なりたゆきお</sup> 成田幸夫 (現 執行役員東京本部長兼市場営業部長)

#### (3) 新任監査役候補

監査役 <sup>たまい</sup> <sup>すすむ</sup> 玉井 享 (現 執行役員和歌山南事業部長)

#### (4) 退任予定取締役

常務取締役 <sup>きのしたやすあき</sup> 木下泰明

#### (5) 退任予定監査役

監査役 <sup>はやし</sup> <sup>ひろし</sup> 林 宏

#### (ご参考)

紀陽銀行新任予定執行役員(平成20年6月27日付)

執行役員 <sup>きたやまたかかず</sup> 北山隆一 (現 紀陽銀行事務システム部 部長)

紀陽銀行退任予定執行役員(平成20年6月27日付)

執行役員 <sup>たまい</sup> <sup>すすむ</sup> 玉井 享 (紀陽ホールディングスおよび紀陽銀行監査役に就任予定)

執行役員 <sup>なりたゆきお</sup> 成田幸夫 (紀陽銀行取締役に就任予定)

以上